

中磊電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 5388)

公司地址：台北市南港區園區街 3-1 號 8 樓
電 話：(02)2655-3988

中磊電子股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 77
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17 ~ 30
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30 ~ 31
	(六) 重要會計項目之說明	31 ~ 57
	(七) 關係人交易	58
	(八) 質押之資產	58
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	58 ~ 59

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	59	
(十一)	重大之期後事項	59	
(十二)	其他	59 ~ 75	
(十三)	附註揭露事項	75	
(十四)	部門資訊	76 ~ 77	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001342 號

中磊電子股份有限公司 公鑒：

前言

中磊電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「中磊集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(八)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 5,109,895 仟元及新台幣 1,751,497 仟元，各占合併資產總額之 15.9%及 6.7%；負債總額為新台幣 3,926,812 仟元及新台幣 799,698 仟元，各占合併負債總額之 16.4%及 4.2%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(40,165)仟元、新台幣 20,661 仟元、新台幣(79,500)仟元及新台幣(37,096)仟元，各占合併綜合損益總額之(74.6%)、14.5%、(24.4)%及(51.0%)。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中磊集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

梁益彰



會計師

吳郁隆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070303009 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 1 1 日



中 磊 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 110 年 6 月 30 日 及 民國 109 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	110 年 6 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 6,155,997	19	\$ 7,218,780	24	\$ 6,312,300	24
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		73,088	-	80,676	-	3,528	-
1120	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產－流動		213,548	1	193,068	1	176,914	1
1139	避險之金融資產－流動	六(四)	13,052	-	-	-	26,653	-
1150	應收票據淨額	六(五)	116,041	-	168,706	-	192,940	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	5,517,727	17	5,631,544	18	6,319,376	24
1200	其他應收款	六(六)	1,358,968	4	1,784,829	6	712,084	3
1220	本期所得稅資產		159	-	6,753	-	11,862	-
130X	存貨	六(七)	11,955,694	37	8,804,807	29	6,468,570	25
1410	預付款項		498,200	2	316,153	1	292,532	1
1470	其他流動資產	八	147,266	1	177,568	1	110,702	-
11XX	流動資產合計		26,049,740	81	24,382,884	80	20,627,461	79
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－非流動		479	-	479	-	27,838	-
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產－非流動		60,220	-	52,327	-	63,837	-
1550	採用權益法之投資	六(八)	5,173	-	6,592	-	4,019	-
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	4,320,577	14	4,163,843	14	3,311,820	13
1755	使用權資產	六(十)	372,713	1	438,223	1	558,086	2
1780	無形資產	六(十一)	437,097	2	422,172	1	443,525	2
1840	遞延所得稅資產		437,902	1	445,737	2	393,489	2
1915	預付設備款	六(二十九)	287,879	1	522,256	2	467,466	2
1920	存出保證金	八	89,250	-	73,439	-	75,964	-
1980	其他金融資產－非流動	九	71,036	-	70,796	-	70,490	-
1990	其他非流動資產－其他		2,448	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計		6,084,774	19	6,195,864	20	5,416,534	21
1XXX	資產總計		\$ 32,134,514	100	\$ 30,578,748	100	\$ 26,043,995	100

(續 次 頁)

中磊電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 6 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	3,028,036	9	\$	1,744,632	6	\$	1,859,780	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)		906	-		5,490	-		2,916	-
2126	避險之金融負債－流動	六(四)		43,526	-		80,295	-		-	-
2130	合約負債－流動	六(二十一)		272,434	1		108,626	-		162,802	1
2150	應付票據			203,530	1		442,687	2		357,201	1
2170	應付帳款			12,511,937	39		12,527,102	41		9,491,134	37
2200	其他應付款			2,854,781	9		2,906,444	10		3,568,808	14
2230	本期所得稅負債			276,220	1		308,845	1		290,900	1
2250	負債準備－流動	六(十六)		323,150	1		288,430	1		257,068	1
2280	租賃負債－流動			56,643	-		63,812	-		71,607	-
2365	退款負債－流動	六(二十一)		285,176	1		211,617	1		211,405	1
2399	其他流動負債－其他	九		102,398	-		105,199	-		104,385	-
21XX	流動負債合計			19,958,737	62		18,793,179	62		16,378,006	63
非流動負債											
2511	避險之金融負債－非流動	六(四)		-	-		56,083	-		-	-
2530	應付公司債	六(十三)		3,700,000	12		3,700,000	12		2,300,000	9
2570	遞延所得稅負債			211,915	1		148,393	1		153,248	1
2580	租賃負債－非流動			60,078	-		97,596	-		280,479	1
2640	淨確定福利負債－非流動			50,222	-		52,731	-		53,777	-
2645	存入保證金			11,246	-		10,687	-		7,417	-
25XX	非流動負債合計			4,033,461	13		4,065,490	13		2,794,921	11
2XXX	負債總計			23,992,198	75		22,858,669	75		19,172,927	74
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十七)		2,517,748	8		2,517,748	8		2,490,548	10
	資本公積	六(十八)									
3200	資本公積			2,173,685	6		2,099,383	6		1,938,152	7
	保留盈餘	六(十九)									
3310	法定盈餘公積			1,209,902	4		1,209,902	4		1,209,902	5
3320	特別盈餘公積			508,626	1		508,626	2		508,626	2
3350	未分配盈餘			2,499,678	8		2,195,177	7		1,616,600	6
	其他權益	六(二十)									
3400	其他權益		(	655,724)	(2)	(	696,948)	(2)	(	765,723)	(3)
	庫藏股票										
3500	庫藏股票	六(十七)	(	108,593)	-	(	108,593)	-	(	130,468)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			8,145,322	25		7,725,295	25		6,867,637	26
36XX	非控制權益		(	3,006)	-	(	5,216)	-		3,431	-
3XXX	權益總計			8,142,316	25		7,720,079	25		6,871,068	26
	重大或有負債及未認列之合約承諾	九									
	重大之期後事項	十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	32,134,514	100	\$	30,578,748	100	\$	26,043,995	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：怡和財務顧問股份有限公司 王伯元

經理人：王煒

會計主管：陳明佑

 中 磊 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 10,004,162	100	\$ 9,253,667	100	\$ 19,602,033	100	\$ 16,055,654	100
5000 營業成本	六(七)	(8,709,875)	(87)	(7,881,052)	(85)	(17,032,502)	(87)	(13,708,017)	(86)
5900 營業毛利		<u>1,294,287</u>	<u>13</u>	<u>1,372,615</u>	<u>15</u>	<u>2,569,531</u>	<u>13</u>	<u>2,347,637</u>	<u>14</u>
營業費用									
6100 推銷費用		(365,777)	(4)	(315,284)	(3)	(711,534)	(4)	(584,402)	(4)
6200 管理費用		(191,650)	(2)	(234,399)	(3)	(392,040)	(2)	(396,972)	(2)
6300 研究發展費用		(538,260)	(5)	(512,231)	(6)	(1,091,860)	(5)	(947,310)	(6)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(3,941)	-	(23,868)	-	(5,004)	-	(23,868)	-
6000 營業費用合計		(1,099,628)	(11)	(1,085,782)	(12)	(2,200,438)	(11)	(1,952,552)	(12)
6900 營業利益		<u>194,659</u>	<u>2</u>	<u>286,833</u>	<u>3</u>	<u>369,093</u>	<u>2</u>	<u>395,085</u>	<u>2</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入		5,064	-	20,586	-	11,779	-	45,344	-
7010 其他收入	六(二十二)	1,930	-	2,675	-	4,794	-	5,935	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(7,966)	-	8,785	-	(4,111)	-	(1,136)	-
7050 財務成本	六(二十四)	(17,084)	-	(17,777)	-	(33,085)	-	(38,208)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八)	(1,151)	-	8	-	(1,090)	-	(1,755)	-
7000 營業外收入及支出合計		(19,207)	-	14,277	-	(21,713)	-	10,180	-
7900 稅前淨利		175,452	2	301,110	3	347,380	2	405,265	2
7950 所得稅費用	六(二十七)	(9,122)	-	(58,927)	-	(40,749)	-	(75,413)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 166,330</u>	<u>2</u>	<u>\$ 242,183</u>	<u>3</u>	<u>\$ 306,631</u>	<u>2</u>	<u>\$ 329,852</u>	<u>2</u>

(續次頁)

中 磊 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目		附註	110 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
			金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %				
不重分類至損益之項目														
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	六(三)												
	未實現評價損益		(\$	23,263)	-	\$	28,059	-	\$	28,373	-	(\$	52,074)	-
8317	避險工具之損益—不重分類至損益	六(二十)	(	28,250)	-		1,957	-		28,982	-		1,957	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)		5,650	-	(	391)	-	(	6,789)	-		10,953	-
8310	不重分類至損益之項目總額		(	45,863)	-		29,625	-		50,566	-	(	39,164)	-
後續可能重分類至損益之項目														
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	59,676)	(1)	(	99,689)	(1)	(	70,800)	-	(	171,194)	(1)
8368	避險工具之損益	六(二十)	(	8,703)	-	(	37,031)	-		49,811	-	(	58,490)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)		1,741	-		7,405	-	(	9,962)	-		11,697	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額		(	66,638)	(1)	(	129,315)	(1)	(	30,951)	-	(	217,987)	(2)
8500	本期綜合損益總額		\$	53,829	1	\$	142,493	2	\$	326,246	2	\$	72,701	-
淨利歸屬於：														
8610	母公司業主		\$	165,088	2	\$	241,100	3	\$	304,501	2	\$	327,659	2
8620	非控制權益			1,242	-		1,083	-		2,130	-		2,193	-
	合計		\$	166,330	2	\$	242,183	3	\$	306,631	2	\$	329,852	2
綜合損益歸屬於：														
8710	母公司業主		\$	52,499	1	\$	141,477	2	\$	324,036	2	\$	70,562	-
8720	非控制權益			1,330	-		1,016	-		2,210	-		2,139	-
	合計		\$	53,829	1	\$	142,493	2	\$	326,246	2	\$	72,701	-
每股盈餘														
六(二十八)														
9750	基本每股盈餘		\$		0.66	\$		0.97	\$		1.22	\$		1.32
9850	稀釋每股盈餘		\$		0.64	\$		0.97	\$		1.17	\$		1.30

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：怡和財務顧問股份有限公司 王伯元

經理人：王煒

會計主管：陳明佑

中磊電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國110年及109年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益		
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 避 險 工 具 之 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
六(二十)	\$ 2,490,548	\$ 1,938,152	\$ 1,106,342	\$ 381,414	\$ 2,266,877	(\$ 576,484)	\$ 1,310	\$ 66,548	\$ -	\$ 7,674,707	\$ 1,292	\$ 7,675,999
	-	-	-	-	327,659	-	-	-	-	327,659	2,193	329,852
	-	-	-	-	-	(171,140)	(40,731)	(45,226)	-	(257,097)	(54)	(257,151)
	-	-	-	-	327,659	(171,140)	(40,731)	(45,226)	-	70,562	2,139	72,701
六(十九)												
	-	-	103,560	-	(103,560)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	127,212	(127,212)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	(747,164)	-	-	-	-	(747,164)	-	(747,164)
六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(130,468)	(130,468)	-	(130,468)
	\$ 2,490,548	\$ 1,938,152	\$ 1,209,902	\$ 508,626	\$ 1,616,600	(\$ 747,624)	(\$ 39,421)	\$ 21,322	(\$ 130,468)	\$ 6,867,637	\$ 3,431	\$ 6,871,068
六(二十)	\$ 2,517,748	\$ 2,099,383	\$ 1,209,902	\$ 508,626	\$ 2,195,177	(\$ 555,164)	(\$ 32,681)	(\$ 109,103)	(\$ 108,593)	\$ 7,725,295	(\$ 5,216)	\$ 7,720,079
	-	-	-	-	304,501	-	-	-	-	304,501	2,130	306,631
	-	-	-	-	-	(70,880)	27,380	63,035	-	19,535	80	19,615
	-	-	-	-	304,501	(70,880)	27,380	63,035	-	324,036	2,210	326,246
六(十五)	-	74,302	-	-	-	-	-	-	-	74,302	-	74,302
六(四)	-	-	-	-	-	-	-	21,689	-	21,689	-	21,689
	\$ 2,517,748	\$ 2,173,685	\$ 1,209,902	\$ 508,626	\$ 2,499,678	(\$ 626,044)	(\$ 5,301)	(\$ 24,379)	(\$ 108,593)	\$ 8,145,322	(\$ 3,006)	\$ 8,142,316

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：怡和財務顧問股份有限公司 王伯元

經理人：王煒

會計主管：陳明佑

 中 磊 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 347,380	\$ 405,265
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十五)	336,804	263,383
攤銷費用	六(二十五)	71,033	45,772
預期信用減損損失	十二(二)	5,004	23,868
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失	六(二十三)	(33,643)	31,909
利息費用	六(二十四)	33,085	38,208
利息收入		(11,779)	(45,344)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	74,302	-
採權益法認列之關聯企業損益之份額	六(八)	1,090	1,755
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十三)	(1,495)	471
處分無形資產損失	六(二十三)	-	490
租賃修改損失(利益)	六(二十三)	1,358	(175)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動		35,876	(21,009)
應收票據		52,665	442,739
應收帳款		109,105	(1,237,784)
其他應收款		424,714	1,002,246
存貨		(3,150,887)	(571,347)
預付款項		(182,047)	43,469
其他流動資產		30,302	65,763
其他金融資產-非流動		(120)	(350)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		163,808	90,658
應付票據		(239,157)	(397,843)
應付帳款		(15,165)	(432,893)
其他應付款		(107,081)	24,830
負債準備		34,773	69,259
退款負債-流動		73,559	44,984
其他流動負債		(2,801)	(18,955)
淨確定福利負債-非流動		(2,509)	(2,411)
營運產生之現金流出		(1,951,826)	(133,042)
收取之利息		12,926	49,545
支付之利息		(11,967)	(74,130)
支付之所得稅		(26,679)	(130,418)
營業活動之淨現金流出		(1,977,546)	(288,045)

(續 次 頁)

 中 磊 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備價款	六(二十九) (\$ 243,990)	(\$ 919,950)
處分不動產、廠房及設備價款	7,382	15,751
取得無形資產價款	六(二十九) (41,972)	(71,357)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	32
存出保證金增加	(15,811)	(1,830)
其他非流動資產增加	(2,448)	-
投資活動之淨現金流出	(296,839)	(977,354)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	六(三十) 2,539,173	1,877,926
償還短期借款	六(三十) (1,249,465)	(1,274,646)
存入保證金增加	六(三十) 7,190	2,613
存入保證金減少	六(三十) (6,515)	(120)
庫藏股票買回價款	六(十七) -	(130,468)
租賃負債減少數	六(三十) (41,241)	(47,394)
籌資活動之淨現金流入	1,249,142	427,911
匯率變動影響數	(37,540)	(124,927)
本期現金及約當現金減少數	(1,062,783)	(962,415)
期初現金及約當現金餘額	7,218,780	7,274,715
期末現金及約當現金餘額	\$ 6,155,997	\$ 6,312,300

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：怡和財務顧問股份有限公司 王伯元

經理人：王煒

會計主管：陳明佑

中磊電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

中磊電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 81 年 7 月 29 日，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業項目為網路通訊軟、硬體產品之研究、發展、生產製造及銷售。

本公司股票自民國 88 年 5 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 96 年 12 月起於台灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)
註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。	

1. 國際財務報導準則第 9 號、國際會計準則第 39 號、國際財務報導準則第 7 號、國際財務報導準則第 4 號及國際財務報導準則第 16 號之第二階段修正「利率指標變革」

此修正就利率指標變革期間所產生之問題，包括將某一利率指標以另一指標利率取代，對於以 IBOR 為基礎之合約性質，提供因 IBOR 變革而改變決定合約現金流量基礎之會計處理，及採用避險會計者，針對第一階段放寬在避險關係中為非合約特定風險組成部分之終止日、採用特定避險會計之額外暫時性放寬規定，以及與 IBOR 變革相關之額外 IFRS7 揭露。

2. 國際財務報導準則第 16 號之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

此修正就承租人得選擇新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓之實務權宜作法中，須符合特定所有條件下的租賃給付之任何減少給付，自僅影響原於民國 110 年 6 月 30 日以前到期之給付，延長為僅影響原於民國 111 年 6 月 30 日以前到期之給付。

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

1. 國際財務報導準則第 3 號之修正「對觀念架構之索引」

此修正更新收購者在企業合併時於判斷何者構成資產和負債時，應引用 2018 年發布之「財務報導之觀念架構」有關資產和負債之定義。因上述索引之修正，此修正新增對負債準備及或有負債之認列例外，針對某些類型之負債準備及或有負債，應參考國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」或國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而非上述 2018 年發布之「財務報導之觀念架構」。同時，此修正亦釐清收購者在收購日不得認列國際會計準則第 37 號之或有資產。

9. 國際會計準則第 16 號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

此修正禁止企業自不動產、廠房及設備之成本中，扣除出售為使資產達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態過程所製造之項目之款項，例如測試資產是否正常運作時生產之樣品。出售此類項目之價款及其生產之成本，應認列為損益。此修正亦說明，測試資產是否正常運作係評估資產之技術及物理性能時，與資產的財務績效無關。

3. 國際會計準則第 37 號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」

此修正釐清履行合約之成本包含與該合約直接相關之成本。與合約直接相關之成本係由履行該合約之增額成本及與履行合約直接相關之其他成本之分攤組成。

4. 2018-2020 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 1 號「子公司作為首次採用者」

此修正允許選用國際財務報導準則第 1 號第 D16(a)段豁免之子公司，於衡量累積換算差異數時，得採用母公司轉換至國際財務報導準則日應納入母公司合併財務報表帳面金額累積換算差異數。此修正亦適用於採用國際財務報導準則第 1 號第 D16(a)段豁免之關聯企業及合資企業。

(2) 國際財務報導準則第 9 號之修正「除列金融負債 10% 測試中之費用」

此修正規定除列金融負債 10% 測試中所應包含之費用。企業可能會支付成本或費用予第三方或貸款方。依據此修正，10% 測試中不包含支付予第三方之成本或費用。

(3) 國際會計準則第 41 號「公允價值衡量中對稅捐之考量」

此修正刪除國際會計準則第 41 號「農業」於衡量公允價值時排除稅捐現金流量之規定。

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

1. 國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

此修正解決了現行國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號的不一致。投資者出售(投入)資產與其關聯企業或合資之交易，視出售(投入)資產之性質決定認列全部或部份處分損益：

(1) 當出售(投入)之資產符合「業務」時，認列全部處分損益；

(2) 當出售(投入)之資產不符合「業務」時，僅能認列與非關係投資者對關聯企業或合資之權益範圍內之部分處分損益。

2. 國際財務報導準則第 17 號「保險合約」

國際財務報導準則第 17 號「保險合約」取代國際財務報導準則第 4 號並建立企業所發行保險合約之認列、衡量、表達及揭露原則。此準則適用於企業所發行之保險合約（包含再保險合約）、所持有之再保險合約及所發行之具裁量參與特性之投資合約，前提是該企業亦發行保險合約。嵌入式衍生工具、可區分之投資組成部分及可區分之履約義務應與保險合約分離。於原始認列時，企業應將所發行保險合約組合分為三群組：虧損性、無顯著風險成為虧損性及剩餘合約群組。國際財務報導準則第 17 號要求現時衡量模式，於每一報導期間再衡量該等估計。衡量係基於合約之折現及機率加權後之現金流量、風險調整及代表合約未賺得利潤（合約服務邊際）之要素。企業得對部分保險合約適用簡化衡量方法（保費分攤法）。於企業提供保險保障期間及企業自風險解除時認列保險合約群組所產生之收益。若保險合約群組成為虧損，企業立即認列損失。企業應分別列報保險收入、保險服務費用及保險財務收益及費用，並須揭露有關來自於保險合約之金額、判斷及風險資訊。

3. 國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正

此修正包括遞延生效日、保險取得現金流量之預期回收、可歸屬於投資服務之合約服務邊際、所持有之再保險合約一損失之回收及其他等修正，該等修正並未改變準則之基本原則。

4. 國際會計準則第 1 號之修正「負債之流動或非流動分類」

此修正釐清負債之分類係以報導期間結束日存在之權利為基礎。企業於報導期間結束日不具有將負債之清償期限遞延至報導期間後至少 12 個月之權利，負債應被分類為流動。此外，此修正將「清償」定義為負債係以現金、其他經濟資源或企業自身之權益工具消滅。

5. 國際會計準則第 1 號之修正「會計政策之揭露」

此修正要求企業應揭露其重大會計政策資訊，而非其重大會計政策。此修正闡明企業如何辨認重大會計政策資訊及對可能係重大會計政策資訊之考量舉例。

6. 國際會計準則第 8 號之修正「會計估計之定義」

此修正釐清企業應如何區分會計政策變動與會計估計變動。此修正亦釐清新資訊或新發展所導致之會計估計變動非屬錯誤更正。此外，建立會計估計所使用之輸入值或衡量技術之變動之影響若非因前期錯誤更正所致，係屬會計估計變動。

7. 國際會計準則第 12 號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

此修正要求企業對於原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之特定交易認列相關之遞延所得稅資產及負債。

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
本公司	Sercomm USA Inc.	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Trading Co. Ltd.	海外轉投資	100.00	100.00	100.00	
"	數寬投資股份有限公司	一般投資	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm France SARL	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Deutschland GmbH	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Japan Corp.	網路通訊設備產品之買賣及前 項有關產品之報價、投標、一 般進出口業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Russia Limited Liability Company	網路通訊設備產品之買賣及前 項有關產品之報價、投標、一 般進出口業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Technology Inc.	網路通訊設備產品之買賣及前 項有關產品之報價、投標、一 般進出口業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sercomm Britain Limited	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Sernet Technology Mexico	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
"	Servercom (India) Private Limited	各類路由器、操作系統及相關 軟體之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	註3
Sercomm Trading	Zealous Investments Ltd.	海外轉投資	100.00	100.00	100.00	
"	Smart Trade Inc.	海外轉投資	100.00	100.00	100.00	註3
Sercomm France SARL	Sercomm Italia SRL	網路通訊設備產品之當地市場 諮詢與客戶服務業務	100.00	100.00	100.00	註3
Zealous Investments Ltd.	中磊電子(蘇州)有限公司	各類路由器、操作系統及相關 軟體之研究、發展及製造	100.00	100.00	100.00	
"	HawXeye, LLC.	監測影像之進階分析技術之研 發與運用	55.09	55.09	55.09	註3
"	Sercomm Philippines Inc.	各類路由器、操作系統及相關 軟體之製造	100.00	100.00	100.00	註3
"	Refinement Property Holding Inc.	房地產出租	40.00	40.00	40.00	註1、 3
Smart Trade Inc.	中怡數寬科技(蘇州)有限公 司	各類路由器、操作系統及相關 軟體之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
中磊電子(蘇州)有限 公司	蘇州中怡通信有限公司	網路通訊設備及相關軟體之銷 售	100.00	100.00	100.00	註2、 3
蘇州中怡通信有限公 司	南京中磊通信有限公司	網路通訊設備及相關軟體之研 究、發展及銷售	100.00	100.00	100.00	註2、 3

註 1：本集團因控制該投資個體，將其併入合併報表。

註 2：蘇州中怡通信有限公司(原名為蘇州飛烽通信有限公司)及南京中磊通信有限公司(原名為南京飛烽通信有限公司)分別於民國 109 年 8 月及 9 月更名且變更登記完竣。

註 3：因不符合重要子公司之定義，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日之即期匯率換算為功能性貨幣，除了符合現金流量避險而遞延於其他綜合損益者外，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小(包括合約期間 12 個月內之定期存款)。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九)應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。
- 3.本集團預期讓售之應收帳款的經營模式係以出售為目的，後續按公允價值衡量，變動認列為當期損益。

(十)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產、包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產等，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1.收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 2.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	35 年 ~ 58 年
機器設備	4 年 ~ 10 年
研發設備	3 年 ~ 6 年
辦公及其他設備	2 年 ~ 6 年
租賃改良	5 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體及驗證成本
電腦軟體及驗證成本以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2～5 年攤銷。
2. 內部產生無形資產－研究發展支出
 - (1) 研究支出於發生時認列為當期費用。
 - (2) 不符合下列條件之發展支出於發生時認列為當期費用，符合下列條件之發展支出則認列為無形資產：
 - A. 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
 - B. 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
 - C. 有能力或使用或出售該無形資產；
 - D. 能證明該無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；

E. 具充足之技術、財務及其他資源以完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及

F. 歸屬於該無形資產發展階段之支出能夠可靠衡量。

(3) 內部產生之無形資產，於達到可使用狀態後，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 1-5 年。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

4. 專利權

專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 5 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽及尚未供使用無形資產定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

1. 係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
3. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，其公允價值變動金額屬信用風險所產生者，除避免會計配比不當之情形或屬放款承諾及財務保證合約須認列於損益外，認列於其他綜合損益。

(二十二) 應付普通公司債

本集團發行之普通應付公司債，於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。
3. 嵌入衍生工具之非金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款判斷嵌入式衍生工具與主契約之經濟特性及風險是否緊密關聯，以決定是否分離處理。當屬緊密關聯時，整體混合工具依其性質按適當之準則處理。當非屬緊密關聯時，衍生工具與主契約分離，按衍生工具處理，主契約依其性質按適當之準則處理；或整體於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(二十五) 避險會計

1. 本集團於避險交易開始時，就具合格避險工具與合格被避險項目間有經濟關係者，備有正式指定及書面文件，該書面文件包括對避險關係、企業之風險管理目標及避險執行策略，與本集團對避險工具、被避險項目及被規避風險本質之辨認，及如何評估避險關係是否符合避險有效性規定。

2. 本集團於符合下列情況之一時，指定之避險關係為：

- (1) 公允價值避險：係指對已認列資產或負債，或未認列確定承諾之公允價值變動暴險之避險。
- (2) 現金流量避險：係指對現金流量變異暴險之避險，該變異係可歸因於與已認列資產或負債，或預期高度很有可能發生之交易有關的特定風險。

3. 公允價值避險

- (1) 避險工具之利益或損失認列於損益。惟當對選擇將公允價值變動列報於其他綜合損益之權益工具進行避險時，避險工具之利益或損失認列於其他綜合損益。
- (2) 被避險項目之避險利益或損失，調整被避險項目之帳面金額，並認列於損益。惟當被避險項目為選擇將公允價值變動列報於其他綜合損益之權益工具，該等金額仍列報於其他綜合損益。當被避險項目為未認列之確定承諾時，該被避險項目於指定後之公允價值累積變動數認列為資產或負債，並將相應之利益或損失認列於損益。

4. 現金流量避險

- (1) 與被避險項目相關之現金流量避險準備調整為下列兩者(絕對金額)孰低者：
 - A. 避險工具自避險開始後之累積利益或損失；及
 - B. 被避險項目自避險開始後之公允價值累積變動數。
- (2) 避險工具之利益或損失中確定屬有效避險部分，認列於其他綜合損益；其他剩餘利益或損失屬避險無效性，認列於損益。
- (3) 依上述(1)已累計於現金流量避險準備之金額按下列方式處理：
 - A. 當被避險預期交易後續導致認列非金融資產或非金融負債，或對非金融資產或非金融負債之被避險預期交易成為適用公允價值避險會計之確定承諾，本集團自現金流量避險準備移除該累計金額，並將其直接納入該資產或該負債之原始成本或其他帳面金額。
 - B. 當非屬 A. 所述情況之現金流量避險，該累計金額於被避險之期望未來現金流量影響損益之同一期間內，自現金流量避險準備重分類至損益作為重分類調整。
 - C. 當該累計金額為損失且本集團預期該損失之全部或部分於未來某一或多個期間內無法回收，立即將預期無法回收之金額重分類至損益作為重分類調整。

- (4)當避險工具已到期、出售、解約、行使或避險關係不再符合避險會計之要件時，已累計於現金流量避險準備之金額，於預期交易仍預期會發生時，於預期交易發生前仍列為其他綜合損益；於預期交易不再預期會發生時，自現金流量避險準備重分類至損益作為重分類調整。

(二十六)負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十七)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬金

員工酬勞及董事酬金係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十八) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 員工須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司依原認購價格或買為當日收盤價孰低者做為收回價格，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-限制員工權利股票」。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公

司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(三十)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(三十一)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(三十二) 收入認列

1. 本集團認列收入係於客戶取得對商品之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品之控制。

本集團認列收入時，運用下列五步驟來決定

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

2. 本集團於收到客戶之對價並預期將退還對價之部分或全部予客戶時，按已收取或應收而不預期有權取得之金額認列退款負債，並於每一資產負債表日針對情況之變動更新退款負債。
3. 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。
4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。有關存貨評價之說明，請詳附註六。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,195	\$ 3,165	\$ 3,013
支票存款及活期存款	4,273,632	5,665,077	4,410,822
定期存款	1,879,170	1,550,538	1,898,465
	<u>\$ 6,155,997</u>	<u>\$ 7,218,780</u>	<u>\$ 6,312,300</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資	產	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
遠期外匯合約		<u>\$ 73,088</u>	<u>\$ 80,676</u>	<u>\$ 3,528</u>
非流動項目：				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債		\$ 4,169	\$ 4,169	\$ 4,169
未上市公司股票		33,088	33,088	33,088
評價調整		(36,778)	(36,778)	(9,419)
		<u>\$ 479</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 27,838</u>
負	債	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動項目：				
持有供交易之金融負債				
遠期外匯合約		\$ 906	\$ 5,490	\$ 1,492
換匯換利合約		-	-	1,424
		<u>\$ 906</u>	<u>\$ 5,490</u>	<u>\$ 2,916</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於(損)益之明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 130	\$ -
權益工具	-	-
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產/持有供交易之金融負債		
遠期外匯合約	43,855	(12,920)
換匯換利合約	-	(2,393)
	<u>\$ 43,985</u>	<u>(\$ 15,313)</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 373	\$ -
權益工具	-	(1,008)
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產/持有供交易之金融負債		
遠期外匯合約	38,623	(29,574)
換匯換利合約	(5,353)	(1,327)
	<u>\$ 33,643</u>	<u>(\$ 31,909)</u>

2. 本集團簽訂之遠期外匯合約及換匯換利合約係預售及預購各項外幣之遠期交易，雖為規避外銷價款之匯率及利率風險，惟未適用避險會計。本集團承作尚未到期之合約彙總資訊說明如下：

110年6月30日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	買美金／賣盧布	110/06~110/07	美金	8,000仟元
遠期外匯合約	買人民幣／賣美金	109/08~110/12	美金	53,300仟元
109年12月31日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	買美金／賣盧布	109/12~110/01	美金	10,000仟元
遠期外匯合約	買美金／賣盧比	109/09~110/04	美金	9,600仟元
遠期外匯合約	買人民幣／賣美金	109/08~110/12	美金	88,000仟元
109年6月30日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	買美金／賣盧布	109/06~109/07	美金	6,000仟元
遠期外匯合約	買美金／賣美金	108/12~109/11	美金	28,000仟元
換匯換利合約	買美金／賣新台幣	109/05~109/08	美金	5,000仟元

3. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產，未有提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
流動項目：			
選擇指定之權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 166,484	\$ 166,484	\$ 166,484
評價調整	47,064	26,584	10,430
	<u>\$ 213,548</u>	<u>\$ 193,068</u>	<u>\$ 176,914</u>
非流動項目：			
選擇指定之權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 131,808	\$ 131,808	\$ 131,808
評價調整	(71,588)	(79,481)	(67,971)
	<u>\$ 60,220</u>	<u>\$ 52,327</u>	<u>\$ 63,837</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資或為穩定收取股利之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$273,768、\$245,395 及 \$240,751。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具認列其他綜合損益之明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 23,263)	\$ 28,059
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 28,373	(\$ 52,074)

3. 本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，未有提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 避險之金融資產及負債

110年6月30日				
	資產		負債	
	流動	非流動	流動	非流動
現金流量避險：				
<u>匯率風險</u>				
遠期外匯合約	\$ 13,052	\$ -	\$ 43,526	\$ -

109年12月31日				
	資產		負債	
	流動	非流動	流動	非流動
現金流量避險：				
<u>匯率風險</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 80,295	\$ 56,083

109年6月30日				
	資產		負債	
	流動	非流動	流動	非流動
現金流量避險：				
<u>匯率風險</u>				
遠期外匯合約	\$ 26,653	\$ -	\$ -	\$ -

1. 採用避險會計之目的係為減少被避險項目與避險工具會計處理不一致之影響。本集團應收歐元及應付美元帳款暴露於匯率波動之影響，本集團按風險管理政策就未來 12 個月內暴露之風險餘額，按 1:1 之避險比例承作遠期外匯契約，將匯率控制在在本集團可承受之範圍。
2. 本集團採用現金流量避險會計之交易資訊如下：

110年6月30日				
被避險項目	指定為 避險之衍生工具	指定避險 工具之公允價值	現金流量 預期產生期間	相關損益預期於 綜合損益表認列期間
預期交易	遠期外匯合約	(\$ 30,474)	110/07~111/06	110/07~111/06

109年12月31日				
被避險項目	指定為 避險之衍生工具	指定避險 工具之公允價值	現金流量 預期產生期間	相關損益預期於 綜合損益表認列期間
預期交易	遠期外匯合約	(\$ 136,378)	110/01~111/06	110/01~111/06

109年6月30日				
被避險項目	指定為 避險之衍生工具	指定避險 工具之公允價值	現金流量 預期產生期間	相關損益預期於 綜合損益表認列期間
預期交易	遠期外匯合約	\$ 26,653	109/07~110/03	109/07~110/03

3. 尚未到期之合約資訊說明如下：

110年6月30日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	賣歐元/買美金	109/07~111/06	歐元	76,000仟元
109年12月31日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	賣歐元/買美金	109/06~111/06	歐元	63,000仟元
109年6月30日				
	幣別	合約期間	合約金額	
遠期外匯合約	賣歐元/買新台幣	109/03~109/09	歐元	24,000仟元
	賣歐元/買美金	109/06~110/03	歐元	32,000仟元

4. 現金流量避險

其他權益－現金流量避險準備	110年	109年
1月1日	(\$ 109,103)	\$ 66,548
認列於其他綜合損益之有效避險損益	69,071	39,988
因被避險項目已影響損益而重分類至損益	(6,036)	(85,214)
因被避險項目尚未出售調整至存貨	21,689	-
6月30日	(\$ 24,379)	\$ 21,322

本集團為規避預期之商品出售、或及存貨購買所暴露之匯率風險影響，承作遠期預售歐元、或及預購美金契約，避險比率為 1:1，避險工具之公允價值變動屬有效避險部分，將遞延認列於其它綜合損益項下之現金流量避險準備，於被避險項目後續認列於應收帳款時，直接納入銷貨收入；於被避險項目後續認列於存貨時，直接納入存貨成本。

5. 相關避險之金融資產及負債公允價值風險資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(五) 應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 116,041	\$ 168,706	\$ 192,940
應收帳款	\$ 5,552,222	\$ 5,661,327	\$ 6,346,048
減：備抵損失	(34,495)	(29,783)	(26,672)
	\$ 5,517,727	\$ 5,631,544	\$ 6,319,376

1. 本集團應收票據均未逾期，應收帳款之帳齡分析，請詳附註十二(二)之說明。

本集團對客戶之授信期間通常為出貨日後 30 天至 210 天，並以逾期天數為基準進行之帳齡分析，有關應收帳款減損之變動及帳款分析資訊，請詳附註十二之信用風險揭露。

2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款總額為\$5,740,694，備抵損失為\$3,124。
3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$5,633,768、\$5,800,250 及\$6,512,316。
4. 本集團民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日經背書轉讓給他方，以支付供應商同等金額之帳款，其尚未到期且未除列應收票據分別計\$0、\$16,744 及\$3,249(人民幣分別為 0 仟元、3,841 仟元及 775 仟元，約當公允價值)。若出票人或承兌人到期拒絕付款，本集團負有背書人清償義務。
5. 本集團之應收票據背書轉讓予銀行，以開立銀行承兌匯票作為支付供應商貨款，於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日已背書轉讓且尚未除帳之應收票據均為\$0。

(六) 金融資產移轉

1. 本集團與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定出具承購同意書，同意書中載明係屬無追索權之應收帳款讓售交易，依約定本集團無須承擔該已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，符合除列金融資產之條件。本集團除列該些讓售之應收帳款，按承購銀行彙總資訊如下：

110年6月30日						
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	尚 可 預支金額	已預支金額 之利率區間
星展銀行有限公司	\$ 1,635,949 (美金58,699仟元)	\$ 1,635,949	美金 64,688仟元	\$ 923,970 (美金33,153仟元)	\$ 711,979	0.60%-0.63%
台新國際商業銀行	21,497 (美金 771仟元)	21,497	美金 1,000仟元	-	21,497	-
台北富邦商業銀行	791,152 (美金28,387仟元)	791,152	美金 40,500仟元	705,048 (美金25,298仟元)	86,104	0.70%
	<u>\$ 2,448,598</u>	<u>\$ 2,448,598</u>		<u>\$ 1,629,018</u>	<u>\$ 819,580</u>	
109年12月31日						
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	尚 可 預支金額	已預支金額 之利率區間
星展銀行有限公司	\$ 2,039,834 (美金71,533仟元)	\$ 2,039,834	美金 64,688仟元	\$ 591,546 (美金20,750仟元)	\$ 1,448,288	0.42%-0.85%
台新國際商業銀行	3,842 (美金 135仟元)	3,842	美金 1,000仟元	-	3,842	-
台北富邦商業銀行	632,546 (美金22,188仟元)	632,546	美金 40,500仟元	562,704 (美金19,738仟元)	69,842	0.78%-0.82%
	<u>\$ 2,676,222</u>	<u>\$ 2,676,222</u>		<u>\$ 1,154,250</u>	<u>\$ 1,521,972</u>	

109年6月30日

讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	尚 可 預支金額	已預支金額 之利率區間
星展銀行有限公司	\$ 1,142,829 (美金38,531仟元)	\$ 1,142,829	美金 64,688仟元	\$ 715,148 (美金 24,112仟元)	\$ 427,681	1.04%~1.09%
台新國際商業銀行	18 (美金 1仟元)	18	美金 1,000仟元	-	18	-
台北富邦商業銀行	193,822 (美金 6,535仟元)	193,822	美金 40,500仟元	148,300 (美金 5,000仟元)	45,522	1.27%~1.32%
	<u>\$ 1,336,669</u>	<u>\$ 1,336,669</u>		<u>\$ 863,448</u>	<u>\$ 473,221</u>	

2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，本集團因讓售應收帳款但尚未向銀行預支之價金，分別計有\$819,580、\$1,521,972及\$473,221之保留款，已轉列其他應收款。

3. 本集團因應收帳款讓售合約提供擔保之情形，請詳附註九。

4. 本集團評估部分經背書轉讓給他方之應收票據符合金融資產除列要件，惟若出票人或承兌人到期拒絕付款，本集團負有背書人清償義務，然前述出票人或承兌人之信用評等極高。本集團已背書轉讓給他方，但尚未到期之已除列應收票據之彙總資訊如下：

(民國 110 年 6 月 30 日及 109 年 6 月 30 日：無)

	109年12月31日
已除列金額	\$ 17,725 (人民幣 4,066仟元)

(七)存貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原料	\$ 6,360,746	\$ 4,450,468	\$ 3,028,471
在製品	922,749	865,440	765,466
製成品	4,373,045	3,312,385	2,571,893
在途存貨	299,154	176,514	102,740
	<u>\$ 11,955,694</u>	<u>\$ 8,804,807</u>	<u>\$ 6,468,570</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 8,684,686	\$ 7,895,021
跌價損失(回升利益)	25,189	(13,969)
	<u>\$ 8,709,875</u>	<u>\$ 7,881,052</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 16,939,361	\$ 13,743,220
跌價損失(回升利益)	93,141	(35,203)
	<u>\$ 17,032,502</u>	<u>\$ 13,708,017</u>

本集團於民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因報廢已提列跌價損失之存貨，產生跌價損失回升利益。

(八) 採用權益法之投資

	110年	109年
1月1日	\$ 6,592	\$ 5,865
採用權益法之關聯企業損益之份額	(1,090)	(1,755)
匯率影響數	(329)	(91)
6月30日	<u>\$ 5,173</u>	<u>\$ 4,019</u>

1. 本集團投資關聯企業 MECSware GmbH 30%股權，其主要營業場所位於德國，其於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨損分別為\$3,633 及\$5,850。
2. 上開採用權益法之投資，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算而得。

(以下空白)

(九)不動產、廠房及設備

110年								
	土地	房屋及建築	機器設備	研發設備	辦公及 其他設備	租賃改良	未完工程	合計
1月1日								
成本	\$1,186,384	\$ 1,717,582	\$ 2,529,938	\$1,101,696	\$ 940,064	\$ 127,483	\$ -	\$ 7,603,147
累計折舊	-	(401,393)	(1,736,543)	(708,355)	(536,318)	(56,695)	-	(3,439,304)
	<u>\$1,186,384</u>	<u>\$ 1,316,189</u>	<u>\$ 793,395</u>	<u>\$ 393,341</u>	<u>\$ 403,746</u>	<u>\$ 70,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,163,843</u>
1月1日	\$1,186,384	\$ 1,316,189	\$ 793,395	\$ 393,341	\$ 403,746	\$ 70,788	\$ -	\$ 4,163,843
增添	-	1,789	84,085	34,974	155,786	-	731	277,365
處分	-	-	(5,066)	-	(821)	-	-	(5,887)
重分類	114,027	69,447	2,527	200	6,477	-	-	192,678
折舊費用	-	(23,792)	(110,847)	(61,428)	(69,621)	(18,802)	-	(284,490)
淨兌換差額	(824)	(7,906)	(11,051)	(1,115)	(1,485)	(551)	-	(22,932)
6月30日	<u>\$1,299,587</u>	<u>\$ 1,355,727</u>	<u>\$ 753,043</u>	<u>\$ 365,972</u>	<u>\$ 494,082</u>	<u>\$ 51,435</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 4,320,577</u>
6月30日								
成本	\$1,299,587	\$ 1,778,023	\$ 2,552,344	\$1,130,785	\$ 1,094,088	\$ 126,146	\$ 731	\$ 7,981,704
累計折舊	-	(422,296)	(1,799,301)	(764,813)	(600,006)	(74,711)	-	(3,661,127)
	<u>\$1,299,587</u>	<u>\$ 1,355,727</u>	<u>\$ 753,043</u>	<u>\$ 365,972</u>	<u>\$ 494,082</u>	<u>\$ 51,435</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 4,320,577</u>

109年

	土地	房屋及建築	機器設備	研發設備	辦公及其他設備	租賃改良	未完工程	合計
1月1日								
成本	\$ 433,008	\$ 1,372,882	\$ 2,296,973	\$ 946,824	\$ 771,072	\$ 125,932	\$ 1,073	\$ 5,947,764
累計折舊	<u>-</u>	<u>(284,710)</u>	<u>(1,607,829)</u>	<u>(612,581)</u>	<u>(428,106)</u>	<u>(18,916)</u>	<u>-</u>	<u>(2,952,142)</u>
	<u>\$ 433,008</u>	<u>\$ 1,088,172</u>	<u>\$ 689,144</u>	<u>\$ 334,243</u>	<u>\$ 342,966</u>	<u>\$ 107,016</u>	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 2,995,622</u>
1月1日	\$ 433,008	\$ 1,088,172	\$ 689,144	\$ 334,243	\$ 342,966	\$ 107,016	\$ 1,073	\$ 2,995,622
增添	239,061	36,833	157,577	97,656	64,535	443	1,054	597,159
處分	-	-	(14,971)	-	(1,251)	-	-	(16,222)
重分類	-	-	463	-	-	-	-	463
折舊費用	-	(16,517)	(98,233)	(53,212)	(51,702)	(6,725)	-	(226,389)
淨兌換差額	<u>83</u>	<u>(16,174)</u>	<u>(15,190)</u>	<u>(3,521)</u>	<u>(909)</u>	<u>(3,071)</u>	<u>(31)</u>	<u>(38,813)</u>
6月30日	<u>\$ 672,152</u>	<u>\$ 1,092,314</u>	<u>\$ 718,790</u>	<u>\$ 375,166</u>	<u>\$ 353,639</u>	<u>\$ 97,663</u>	<u>\$ 2,096</u>	<u>\$ 3,311,820</u>
6月30日								
成本	\$ 672,152	\$ 1,387,577	\$ 2,345,187	\$ 1,030,876	\$ 831,615	\$ 122,617	\$ 2,096	\$ 6,392,120
累計折舊	<u>-</u>	<u>(295,263)</u>	<u>(1,626,397)</u>	<u>(655,710)</u>	<u>(477,976)</u>	<u>(24,954)</u>	<u>-</u>	<u>(3,080,300)</u>
	<u>\$ 672,152</u>	<u>\$ 1,092,314</u>	<u>\$ 718,790</u>	<u>\$ 375,166</u>	<u>\$ 353,639</u>	<u>\$ 97,663</u>	<u>\$ 2,096</u>	<u>\$ 3,311,820</u>

本集團未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、土地使用權、建物及設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 51 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保、轉讓、轉租及分租外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分宿舍、公務車及辦公室之租賃期間不超過 12 個月。
3. 本集團使用權資產於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日變動情形如下：

	110年			
	土地	土地使用權	房屋	合計
1月1日	\$ -	\$ 80,120	\$ 358,103	\$ 438,223
增添	-	-	5,809	5,809
租賃修改	-	-	(9,746)	(9,746)
折舊費用	-	(1,353)	(50,961)	(52,314)
淨兌換差額	-	(828)	(8,431)	(9,259)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,939</u>	<u>\$ 294,774</u>	<u>\$ 372,713</u>

	109年			
	土地	土地使用權	房屋	合計
1月1日	\$ 94,163	\$ 82,115	\$ 427,433	\$ 603,711
增添	-	-	9,810	9,810
租賃修改	-	-	(10,590)	(10,590)
折舊費用	-	(1,326)	(35,668)	(36,994)
淨兌換差額	-	(2,426)	(5,425)	(7,851)
6月30日	<u>\$ 94,163</u>	<u>\$ 78,363</u>	<u>\$ 385,560</u>	<u>\$ 558,086</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	1,195	\$	2,840
屬短期租賃合約之費用		5,278		3,353
屬低價值資產租賃之費用		34		235
租賃修改損失		1,358		-

	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	1,970	\$	5,851
屬短期租賃合約之費用		10,158		9,110
屬低價值資產租賃之費用		125		273
租賃修改損失(利益)		1,358	(	175)

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$51,524 及 \$56,777。

(十一) 無形資產

	<u>電腦軟體</u>	<u>發展支出</u>	<u>商譽</u>	<u>專利權</u>	<u>合計</u>
110年1月1日					
成本	\$ 608,250	\$ 278,925	\$ 46,658	\$ 21,889	\$ 955,722
累計攤銷	(311,264)	(213,194)	—	(9,092)	(533,550)
	<u>\$ 296,986</u>	<u>\$ 65,731</u>	<u>\$ 46,658</u>	<u>\$ 12,797</u>	<u>\$ 422,172</u>
110年					
1月1日	\$ 296,986	\$ 65,731	\$ 46,658	\$ 12,797	\$ 422,172
增添－源自單獨取得	75,120	—	—	1,262	76,382
增添－源自內部發展	—	10,184	—	—	10,184
攤銷費用	(46,381)	(22,403)	—	(2,249)	(71,033)
淨兌換差額	(120)	—	(488)	—	(608)
6月30日	<u>\$ 325,605</u>	<u>\$ 53,512</u>	<u>\$ 46,170</u>	<u>\$ 11,810</u>	<u>\$ 437,097</u>
110年6月30日					
成本	\$ 681,303	\$ 289,109	\$ 46,170	\$ 23,151	\$ 1,039,733
累計攤銷	(355,698)	(235,597)	—	(11,341)	(602,636)
	<u>\$ 325,605</u>	<u>\$ 53,512</u>	<u>\$ 46,170</u>	<u>\$ 11,810</u>	<u>\$ 437,097</u>
	<u>電腦軟體</u>	<u>發展支出</u>	<u>商譽</u>	<u>專利權</u>	<u>合計</u>
109年1月1日					
成本	\$ 523,921	\$ 261,622	\$ 46,256	\$ 18,529	\$ 850,328
累計攤銷	(309,985)	(192,757)	—	(6,263)	(509,005)
	<u>\$ 213,936</u>	<u>\$ 68,865</u>	<u>\$ 46,256</u>	<u>\$ 12,266</u>	<u>\$ 341,323</u>
109年					
1月1日	\$ 213,936	\$ 68,865	\$ 46,256	\$ 12,266	\$ 341,323
增添－源自單獨取得	140,269	—	—	1,491	141,760
增添－源自內部發展	—	8,385	—	—	8,385
處分	—	—	—	(490)	(490)
攤銷費用	(35,809)	(8,155)	—	(1,808)	(45,772)
淨兌換差額	(301)	—	(1,380)	—	(1,681)
6月30日	<u>\$ 318,095</u>	<u>\$ 69,095</u>	<u>\$ 44,876</u>	<u>\$ 11,459</u>	<u>\$ 443,525</u>
109年6月30日					
成本	\$ 592,180	\$ 270,008	\$ 44,876	\$ 18,931	\$ 925,995
累計攤銷	(274,085)	(200,913)	—	(7,472)	(482,470)
	<u>\$ 318,095</u>	<u>\$ 69,095</u>	<u>\$ 44,876</u>	<u>\$ 11,459</u>	<u>\$ 443,525</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 10,371	\$ 4,291
營業費用	24,801	18,676
	<u>\$ 35,172</u>	<u>\$ 22,967</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 23,057	\$ 8,839
營業費用	47,976	36,933
	<u>\$ 71,033</u>	<u>\$ 45,772</u>

2. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

(十二) 短期借款

借款性質	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 3,028,036</u>	<u>\$ 1,744,632</u>	<u>\$ 1,859,780</u>
利率區間	0.10%~0.78%	0.45%~0.72%	0.45%~1.03%

(十三) 應付公司債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付公司債	\$ 3,700,000	\$ 3,700,000	\$ 2,300,000
減：一年內到期公司債	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,700,000</u>	<u>\$ 3,700,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>

本公司無擔保普通公司債之發行條件如下：

本公司經主管機關核准募集及發行民國 109 年及 108 年度第一次國內無擔保普通公司債，依票面金額發行總額分別為\$1,400,000 及\$2,300,000，票面年利率分別為 1%及 1.02%，發行期間均為 5 年，流通期間分別為自民國 109 年 7 月 17 日至 114 年 7 月 17 日及自民國 108 年 7 月 26 日至 113 年 7 月 26 日。上述普通公司債業已於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易，到期時按債券面額以現金一次償還。

(十四) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年

給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$154、\$210、\$306 及\$421。

(3)本公司於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$5,665，截至民國 110 年 6 月 30 日已支付\$2,814。

2. 確定提撥計畫

(1)本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本集團位於中國大陸境內之子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)本集團其他國外子公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。

(4)民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$56,693、\$38,236、\$114,512 及\$78,508。

(十五) 股份基礎給付

1. 本公司員工可獲得股份基礎給付作為獎酬計畫之一部分；員工透過提供勞務作為取得權益工具之對價，此等交易為權益交割之股份基礎給付交易。

2. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	104.5.27	10,000	10年	(註)
員工認股權計畫	109.8.20	12,000	10年	(註)
庫藏股轉讓予員工計畫	109.8.20	335	NA	立即既得

註：員工行使認股權時，以發行新股方式為之。認股權證給與期間及行使比例條件如下：

認股權證給與期間	可行使累計認股比例
屆滿兩年	50%
屆滿三年	75%
屆滿四年	100%

3. 本公司民國 104 年股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	110年		109年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	1,145	\$ 47.70	3,865	\$ 49.70
6月30日期末流通在外認股權	1,145	47.70	3,865	49.70
可執行認股權	1,145		3,865	

民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，流通在外認股權之履約價格為 47.7 元、47.7 元及 47.7 元，加權平均剩餘合約期間分別為 0.375 年、0.875 年及 1.375 年。

4. 本公司民國 109 年股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	110年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	12,000	\$ 30.00
6月30日期末流通在外認股權	12,000	30.00
可執行認股權	-	

民國 110 年 6 月 30 日及 109 年 12 月 31 日流通在外認股權之履約價格均為 30 元，剩餘合約期間分別為 9.145 年及 9.641 年。

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元) (註1)	預期 波動率 (註2)	預期存 續期間 (註4)	預期 股利	無風險 利率	每股公允 價值(元)
員工認股權 計畫	104.5.27							
-屆滿兩年		\$63.6	\$57.6	27.79%	6.0年	4.79%	1.17%	\$ 9.15
-屆滿三年		63.6	57.6	27.79%	6.5年	4.79%	1.24%	9.26
-屆滿四年		63.6	57.6	27.79%	7.0年	4.79%	1.31%	9.34

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元) (註1)	預期 波動率 (註3)	預期存 續期間 (註4)	預期 股利	無風險 利率	每股公允 價值(元)
員工認股權 計畫	109.8.20							
-屆滿兩年		\$74.7	\$ 30	27.61%	6.0年	3.88%	0.33%	\$31.90
-屆滿三年		74.7	30	27.84%	7.0年	3.88%	0.35%	30.54
-屆滿四年		74.7	30	27.50%	8.0年	3.88%	0.36%	29.14

註 1：履約價格遇有本公司普通股股份發生變動時(如現金增資、無償配股及合併或受讓他公司股份發行新股等)，依照認股權憑證發行及認股辦法調整之。

註 2：預期波動率係採用評價基準日前一年之股價日報酬歷史平均波動率，資料來源為臺灣證券交易所。

註 3：預期波動率係採用與認股權預期存續期間相當之最近期股價歷史波動率，資料來源為臺灣證券交易所。

註 4：預期存續期間係依據歷史資料及目前之預期所推估。

6. 權益交割股份基礎給付交易產生之費用如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
員工認股權酬勞成本	\$ 36,900	\$ -
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
員工認股權酬勞成本	\$ 74,302	\$ -

(十六) 負債準備-流動

	保固準備	權利金	合計
110年1月1日	\$ 203,246	\$ 85,184	\$ 288,430
本期新增之負債準備	43,069	44,326	87,395
本期使用及迴轉之負債準備	(52,623)	-	(52,623)
匯率影響數	(52)	-	(52)
110年6月30日	\$ 193,640	\$ 129,510	\$ 323,150
	保固準備	權利金	合計
109年1月1日	\$ 188,048	\$ -	\$ 188,048
本期新增之負債準備	137,253	-	137,253
本期使用及迴轉之負債準備	(67,994)	-	(67,994)
匯率影響數	(239)	-	(239)
109年6月30日	\$ 257,068	\$ -	\$ 257,068

1. 保固準備

本集團之維修保固負債準備主係與產品之銷售相關，係參考歷史保固資料及管理階層的判斷，估計未來可能發生之產品維修或替換，本集團預計該負債準備將於未來一年間使用。

2. 權利金

本集團依據所處產業特性、其他已知原因以及管理階層的判斷估計可能發生的權利金支出，並於相關產品出售當期認列為產品銷售成本。任何產業環境之變遷，均可能會重大影響本集團權利金負債準備之金額。該權利金負債準備，將於專利權人求償時支付。

(十七)股本

1. 截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額均為\$5,000,000，均為 500,000 仟股。實收資本額分別為\$2,517,748、\$2,517,748 及 \$2,490,548，每股面額均為 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	110年(仟股)	109年(仟股)
1月1日	250,112	249,055
買回庫藏股	-	(1,998)
6月30日	250,112	247,057

2. 本公司為充實營運資金、償還銀行借款、健全公司財務結構、購料或其他因應本公司長期發展之資金需求等一項或多項用途，於民國 110 年 7 月 1 日經股東會決議通過擇一辦理現金增資私募普通股或私募國內外轉換公司債，以現金增資私募普通股不超過 50,000 仟股或私募國內外轉換公司債不超過\$3,000,000 或美金 100,000 仟元方式及額度內籌募資金。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	110年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,663	\$ 108,593

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	109年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,663	\$ 108,593

		109年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,998	\$ 130,468
(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。			
(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。			
(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。			

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

110年						
	普通股 發行溢價	轉換公司債 轉換溢價	庫藏股票 交易	員工 認股權	限制員工 權利股票	認列對子公司所 有權益變動數
1月1日	\$ 587,254	\$ 1,382,485	\$ 28,949	\$ 66,133	\$ 25,934	\$ 8,628
員工認股權酬勞成本	-	-	-	74,302	-	-
6月30日	\$ 587,254	\$ 1,382,485	\$ 28,949	\$ 140,435	\$ 25,934	\$ 8,628

109年						
	普通股 發行溢價	轉換公司債 轉換溢價	庫藏股票 交易	員工 認股權	限制員工 權利股票	認列對子公司所 有權益變動數
1月1日	\$ 459,541	\$ 1,382,485	\$ 25,800	\$ 35,764	\$ 25,934	\$ 8,628
6月30日	\$ 459,541	\$ 1,382,485	\$ 25,800	\$ 35,764	\$ 25,934	\$ 8,628

(十九)保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損；次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列；後連同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額及依法提列或迴轉特別盈餘公積，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會承認，按股份總額比例分配之。

2. 本公司股利之分派，係配合當年度之盈餘狀況，以股利穩定為原則，為因應公司營運穩定成長，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，決定股利之金額，並得搭配發放股票股利或現金股利，惟現金股利以不低於當年度股利分配總額之百分之十為限。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
- (3) 本公司截至民國 107 年 1 月 1 日止，因首次採用國際財務報導準則所提列之特別盈餘公積金額為\$131,678。另本公司於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未有使用、處分或重分類相關資產，因而迴轉特別盈餘公積至未分配盈餘之情形。截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，首次採用之特別盈餘公積金額均為\$131,678。
5. 本公司於民國 110 年 7 月 1 日及 109 年 6 月 15 日經股東會決議之民國 109 年及 108 年度盈餘分配案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股 股利(元)	金額	每股 股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 90,624		\$ 103,560	
提列特別盈餘公積	188,322		127,212	
現金股利	650,291	\$ 2.60	747,164	\$ 3.00

本公司民國 109 年 6 月 30 日已宣告尚未發放之現金股利，表列於「其他應付款」。上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六（二十六）之說明。

(二十) 其他權益項目

110年				
	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	避險工具 之損益	總計
1月1日	(\$ 555,164)	(\$ 32,681)	(\$ 109,103)	(\$ 696,948)
外幣換算差異數：				
- 集團	(70,880)	-	-	(70,880)
評價調整	-	28,373	-	28,373
評價調整稅額	-	(993)	-	(993)
避險工具之損益：				
- 公允價值損益	-	-	86,339	86,339
- 公允價值損益之稅額	-	-	(17,268)	(17,268)
- 轉出入銷貨收入	-	-	(7,546)	(7,546)
- 轉出入銷貨收入 之稅額	-	-	1,510	1,510
- 轉出入存貨	-	-	27,111	27,111
- 轉出入存貨之稅額	-	-	(5,422)	(5,422)
6月30日	<u>(\$ 626,044)</u>	<u>(\$ 5,301)</u>	<u>(\$ 24,379)</u>	<u>(\$ 655,724)</u>

109年				
	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	避險工具 之損益	總計
1月1日	(\$ 576,484)	\$ 1,310	\$ 66,548	(\$ 508,626)
外幣換算差異數：				
- 集團	(171,140)	-	-	(171,140)
評價調整	-	(52,074)	-	(52,074)
評價調整稅額	-	11,343	-	11,343
避險工具之損益：				
- 公允價值損益	-	-	49,985	49,985
- 公允價值損益之稅額	-	-	(9,997)	(9,997)
- 轉出入銷貨收入	-	-	(106,518)	(106,518)
- 轉出入銷貨收入 之稅額	-	-	21,304	21,304
6月30日	<u>(\$ 747,624)</u>	<u>(\$ 39,421)</u>	<u>\$ 21,322</u>	<u>(\$ 765,723)</u>

(二十一) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時。當客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線，並於每一應報導部門產生相關之收入：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
固網與行動匯流產品(FM)	\$ 5,023,364	\$ 3,895,819
家用寬頻閘道器(HG)	1,791,846	1,860,127
商用網通設備(ENT)	1,452,478	1,910,233
智慧家庭監控產品(IoT)	1,415,280	1,438,713
其他	321,194	148,775
	<u>\$ 10,004,162</u>	<u>\$ 9,253,667</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
固網與行動匯流產品(FM)	\$ 8,578,936	\$ 6,510,143
家用寬頻閘道器(HG)	4,864,870	3,647,839
商用網通設備(ENT)	2,935,736	2,976,378
智慧家庭監控產品(IoT)	2,614,531	2,661,357
其他	607,960	259,937
	<u>\$ 19,602,033</u>	<u>\$ 16,055,654</u>

2. 合約負債

本集團因客戶合約收入認列合約負債如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
商品銷售合約	<u>\$ 272,434</u>	<u>\$ 108,626</u>	<u>\$ 162,802</u>	<u>\$ 72,144</u>

(1) 合約負債的重大變動

本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日銷售客戶因應 5G 市場近期快速變遷，致預付產品合作開發款項增加。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
商品銷售合約	<u>\$ 25,739</u>	<u>\$ 1,712</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
商品銷售合約	<u>\$ 69,899</u>	<u>\$ 68,882</u>

3. 退款負債

商品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。

截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30 至 210 天到期。因移轉所承諾之商品或服務予客戶付款之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
退款負債	\$ 285,176	\$ 211,617	\$ 211,405

(二十二) 其他收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 554	\$ 595
其他	1,376	2,080
	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 2,675</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,038	\$ 710
其他	3,756	5,225
	<u>\$ 4,794</u>	<u>\$ 5,935</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產/負債淨利益(損失)	\$ 43,985 (\$	15,313)
淨外幣兌換(損失)利益	(50,846)	24,390
處分不動產、廠房及設備		
利益	468	-
處分無形資產損失	-	-
租賃修改損失	(1,358)	-
其他	(215)	(292)
	<u>(\$ 7,966)</u>	<u>\$ 8,785</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產/負債淨利益(損失)	\$ 33,643 (\$	31,909)
淨外幣兌換(損失)利益	(36,506)	32,357
處分不動產、廠房及設備		
利益(損失)	1,495 (	471)
處分無形資產損失	- (	490)
租賃修改(損失)利益	(1,358)	175
其他	(1,385)	(798)
	<u>(\$ 4,111)</u>	<u>(\$ 1,136)</u>

(二十四) 財務成本

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
-應付公司債	\$ 9,339	\$ 5,849
-銀行借款	6,550	9,088
-租賃合約	1,195	2,840
	<u>\$ 17,084</u>	<u>\$ 17,777</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
-應付公司債	\$ 18,576	\$ 11,698
-銀行借款	12,539	20,659
-租賃合約	1,970	5,851
	<u>\$ 33,085</u>	<u>\$ 38,208</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 971,489	\$ 966,286
不動產、廠房及設備折舊費用	144,705	112,149
無形資產攤銷費用	35,172	22,967
使用權資產折舊費用	25,591	18,120
	<u>\$ 1,176,957</u>	<u>\$ 1,119,522</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 2,032,434	\$ 1,783,582
不動產、廠房及設備折舊費用	284,490	226,238
無形資產攤銷費用	71,033	45,772
使用權資產折舊費用	52,314	36,994
	<u>\$ 2,440,271</u>	<u>\$ 2,092,586</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 783,654	\$ 852,149
退休金費用	56,847	38,446
勞健保費用	39,285	25,422
董事酬金	5,076	7,126
員工酬勞成本	36,900	-
其他用人費用	49,727	43,143
	<u>\$ 971,489</u>	<u>\$ 966,286</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 1,640,939	\$ 1,550,673
退休金費用	114,818	78,929
勞健保費用	86,387	64,318
董事酬金	9,985	10,811
員工酬勞成本	74,302	-
其他用人費用	106,003	78,851
	<u>\$ 2,032,434</u>	<u>\$ 1,783,582</u>

1. 本公司章程規定年度如有獲利，應提撥百分之十二至百分之十八為員工酬勞，對象得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工；董事酬勞上限為百分之二·五。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。獨立董事不參與前述董事酬勞分配。

2. 本公司民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$31,368、\$52,695、\$63,301 及 \$70,791；董事酬勞估列金額分別為\$3,632、\$5,305、\$6,699 及 \$7,209，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係截至當期止之獲利情況，分別以 15.35%及 1.62%估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$194,039 及 \$19,961，與民國 109 年度財務報告無差異。前述員工酬勞及董事酬勞均以現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 34,226	\$ 58,987
以前年度所得稅(高)低估數 (	26,112)	2,794
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	1,008 (	2,854)
所得稅費用	<u>\$ 9,122</u>	<u>\$ 58,927</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 105,125	\$ 90,585
以前年度所得稅(高)低估數 (	26,112)	2,794
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(38,264)	(17,966)
所得稅費用	<u>\$ 40,749</u>	<u>\$ 75,413</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
現金流量避險之避險工具利益	\$ 4,847	\$ 7,014
透過其他綜合損益按公允價值衡量	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,847</u>	<u>\$ 7,014</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
現金流量避險之避險工具利益	(\$ 21,180)	\$ 11,306
透過其他綜合損益按公允價值衡量	(993)	11,344
	<u>(\$ 22,173)</u>	<u>\$ 22,650</u>

2. 所得稅經稅捐稽徵機關之核定情形：

	所得稅核定年度
本公司	107
數寬投資股份有限公司	108

(二十八) 每股盈餘

	110年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 165,088	250,112	<u>\$ 0.66</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	7,171	
員工酬勞	-	462	
庫藏股	-	98	
屬於母公司之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 165,088</u>	<u>257,843</u>	<u>\$ 0.64</u>

109年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 241,100	247,532	\$ 0.97
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	-	1,255	
員工酬勞	-	675	
庫藏股	-	225	
屬於母公司之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 241,100	249,687	\$ 0.97

110年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 304,501	250,112	\$ 1.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	-	7,374	
員工酬勞	-	2,132	
庫藏股	-	151	
屬於母公司之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 304,501	259,769	\$ 1.17

109年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 327,659	248,293	\$ 1.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	-	1,225	
員工酬勞	-	2,503	
庫藏股	-	102	
屬於母公司之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 327,659	252,123	\$ 1.30

於報導期間後至財務報表通過發布前，並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛在普通股股數之其他交易。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
取得不動產、廠房及設備	\$ 470,043	\$ 597,622
加：期末預付設備款	245,934	441,079
減：期初預付設備款	(431,862)	(61,407)
加：期初應付設備款	48,186	65,142
減：期末應付設備款	(88,311)	(122,486)
本期支付現金	<u>\$ 243,990</u>	<u>\$ 919,950</u>
取得無形資產	\$ 86,566	\$ 150,145
加：期末預付設備款	41,945	26,387
減：期初預付設備款	(90,394)	(90,720)
加：期初應付設備款	12,850	2,474
減：期末應付設備款	(8,995)	(16,929)
本期支付現金	<u>\$ 41,972</u>	<u>\$ 71,357</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

110年						
	短期借款	存入保證金	租賃負債	應付股利	應付公司債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,744,632	\$ 10,687	\$ 161,408	\$ -	\$ 3,700,000	\$ 5,616,727
籌資現金流量之變動	1,289,708	675	(41,241)	-	-	1,249,142
匯率變動之影響	(6,304)	(116)	(2,837)	-	-	(9,257)
其他非現金之變動	-	-	(609)	-	-	(609)
6月30日	<u>\$ 3,028,036</u>	<u>\$ 11,246</u>	<u>\$ 116,721</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,700,000</u>	<u>\$ 6,856,003</u>
109年						
	短期借款	存入保證金	租賃負債	應付股利	應付公司債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,256,500	\$ 5,118	\$ 396,978	\$ -	\$ 2,300,000	\$ 3,958,596
籌資現金流量之變動	603,280	2,493	(47,394)	-	-	558,379
匯率變動之影響	-	(194)	(2,394)	-	-	(2,588)
其他非現金之變動	-	-	4,896	747,164	-	752,060
6月30日	<u>\$ 1,859,780</u>	<u>\$ 7,417</u>	<u>\$ 352,086</u>	<u>\$ 747,164</u>	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 5,266,447</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 36,785	\$ 22,980
退職後福利	391	444
股份基礎給付	11,070	-
	<u>\$ 48,246</u>	<u>\$ 23,424</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 63,351	\$ 45,853
退職後福利	819	888
股份基礎給付	22,291	-
	<u>\$ 86,461</u>	<u>\$ 46,741</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供作為擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
存出保證金	\$ 55,911	\$ 43,129	\$ 44,893	海關及履約保證金 銀行承兌匯票之 保證金
受限制資產-流動				
（表列其他流動資產）	72,366	78,829	78,378	
	<u>\$ 128,277</u>	<u>\$ 121,958</u>	<u>\$ 123,271</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司與國外知名客戶簽訂銷售合約，合約約定該客戶對於特定產品須先行支付該產品售價約定比例之金額，本公司對於未來該特定產品有侵權責任時，須負全責。本公司已將收取之金額予以信託，並同時帳列「其他金融資產－非流動」及「其他流動負債」。

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
其他金融資產－非流動	\$ 71,036	\$ 70,796	\$ 70,490
其他流動負債	57,811	57,811	57,811

截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，因信託資產累積孳息帳入「其他金融資產－非流動」分別計\$13,225、\$12,985 及 \$12,679。

2. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日已簽約但尚未支付之儀器設備款及未完工程款項為\$54,829。

3. 本集團因經濟部工業局研發計劃及出貨保證而委由銀行開立之履約保證函金額如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
新台幣	\$ -	\$ -	\$ 110
美元(仟元)	5,999	5,698	1,236
歐元(仟元)	7	7	1,000

4. 本集團因應收帳款讓售合約及銀行借款開立銀行本票金額如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
新台幣	\$ 3,120,000	\$ 2,920,000	\$ 4,020,000
美元(仟元)	305,125	305,125	315,300
歐元(仟元)	11,800	11,800	11,800

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 110 年 7 月 1 日經股東會決議民國 109 年度盈餘分派案，請詳附註六(十九)。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。本集團依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 73,567	\$ 81,155	\$ 31,366
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 273,768	\$ 245,395	\$ 240,751
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 6,155,997	\$ 7,218,780	\$ 6,312,300
應收票據淨額	116,041	168,706	192,940
應收帳款淨額	5,517,727	5,631,544	6,319,376
其他應收款	1,358,968	1,784,829	712,084
其他流動資產	72,366	78,829	78,378
存出保證金	89,250	73,439	75,964
其他金融資產	71,036	70,796	70,490
	\$ 13,381,385	\$ 15,026,923	\$ 13,761,532
避險之金融資產	\$ 13,052	\$ -	\$ 26,653
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 906	\$ 5,490	\$ 2,916
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 3,028,036	\$ 1,744,632	\$ 1,859,780
應付票據	203,530	442,687	357,201
應付帳款	12,511,937	12,527,102	9,491,134
其他應付款	2,854,781	2,906,444	3,568,808
應付公司債	3,700,000	3,700,000	2,300,000
存入保證金	11,246	10,687	7,417
	\$ 22,309,530	\$ 21,331,552	\$ 17,584,340
租賃負債(包含一年內到期)	\$ 116,721	\$ 161,408	\$ 352,086
避險之金融負債	\$ 43,526	\$ 136,378	\$ -

2. 風險管理政策

- (1) 本集團財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

(2)本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

(3)為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險，及承作利率交換合約將未來變動之現金流量轉換為固定。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)及(四)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，部位相當部分會產生自然避險效果，針對部分外幣款項則使用遠期外匯合約以管理匯率風險，基於前述自然避險及以遠期外匯合約之方式管理匯率風險不符合避險會計之規定部份，未適用避險會計。

C. 本集團風險管理政策係針對歐元銷售合約銷售額及同期間美元存貨購買額之預期現金流量進行避險。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、歐元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 251,445	27.87	7,007,772
人民幣：新台幣	170,014	4.31	732,760
盧比：新台幣	1,669,999	0.37	617,900
歐元：新台幣	15,386	33.17	510,354
披索：新台幣	475,348	0.57	270,948
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,014	27.87	\$ 28,251
<u>採用權益法之投資</u>			
歐元：新台幣	\$ 156	33.17	\$ 5,173
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 164,222	6.36	\$ 4,501,588
美金：新台幣	151,367	27.87	4,218,598
披索：新台幣	6,554,705	0.57	3,736,182
人民幣：新台幣	349,563	4.31	1,506,617
歐元：新台幣	14,000	33.17	464,380
109年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 274,284	28.51	\$ 7,819,837
人民幣：新台幣	284,816	4.36	1,241,798
盧比：新台幣	618,713	0.39	241,298
歐元：新台幣	11,468	35.06	402,068
美金：人民幣	10,678	6.54	304,477
日幣：新台幣	827,405	0.28	231,673
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 817	28.51	\$ 23,284
<u>採用權益法之投資</u>			
歐元：新台幣	\$ 188	35.06	\$ 6,592

109年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 160,774	6.54	\$ 4,584,374
美金：新台幣	123,345	28.51	3,516,566
披索：新台幣	6,660,067	0.59	3,929,440
人民幣：新台幣	428,834	4.36	1,869,716
歐元：新台幣	14,000	35.06	490,840
109年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 315,564	29.66	\$ 9,359,628
人民幣：新台幣	297,249	4.19	1,245,473
歐元：新台幣	16,956	33.29	564,465
美金：人民幣	12,228	7.07	362,234
盧布：新台幣	747,015	0.42	301,146
日幣：新台幣	1,007,272	0.28	282,036
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,139	29.66	\$ 33,783
<u>採用權益法之投資</u>			
歐元：新台幣	\$ 121	33.29	\$ 4,019
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 125,454	7.07	\$ 3,716,361
美金：新台幣	123,107	29.66	3,651,354
人民幣：新台幣	513,291	4.19	2,150,689
歐元：新台幣	10,000	33.29	332,900

E. 由於本集團之集團個體功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣幣別揭露貨幣性金融資產及金融負債之兌換損益資訊。

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年4月1日至6月30日暨110年及109年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$50,846)、\$24,390、(\$36,506)及\$32,357。

G. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
	變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	70,078	\$	-
人民幣：新台幣	1%		7,328		-
盧比：新台幣	1%		6,179		-
歐元：新台幣	1%		5,104		-
披索：新台幣	1%		2,709		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	1%	\$	45,016	\$	-
美金：新台幣	1%		42,186		-
披索：新台幣	1%		37,362		-
人民幣：新台幣	1%		15,066		-
歐元：新台幣	1%		4,644		-

109年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
	變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	93,596	\$	-
人民幣：新台幣	1%		12,455		-
歐元：新台幣	1%		5,645		-
美金：人民幣	1%		3,622		-
盧布：新台幣	1%		3,011		-
日幣：新台幣	1%		2,820		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	1%	\$	37,164	\$	-
美金：新台幣	1%		36,514		-
人民幣：新台幣	1%		21,507		-
歐元：新台幣	1%		3,329		-

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產，及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本集團藉由多角化投資並針對單一及整體之權益證券投資設定限額，以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之權益證券投資決策進行複核及核准。

- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益及債務工具，此等權益及債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益及債務工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$4 及 \$223；對其他綜合損益將分別增加或減少 \$2,681 及 \$2,340。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 110 年及 109 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$12,112 及 \$7,439，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、透過損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 每一業務單位係依循本集團之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及本集團內部評等標準等因素。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款及保險等)，以降低特定客戶之信用風險。
- C. 本集團之財務部依照集團政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險。由於本集團之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可被接納為交易對象。
- D. 本集團根據歷史交易經驗，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；當合約款項按約定之支付條款逾期超過 270 天，視為已發生違約。

E. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：

(A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B)違約。

F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團參考台灣經濟研究院研究報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

		逾期	逾期	逾期	逾期	
	未逾期	1-90天內	91-180天	181-270天	271天以上	合計
110年6月30日						
<u>群組1</u>						
預期損失率	1.01%	7.64%	25.83%	37.84%	-	
帳面價值總額	\$ 4,599,725	\$ 366,002	\$ 124,051	\$ 89,644	\$ -	\$ 5,179,422
備抵損失	\$ 46,360	\$ 27,975	\$ 32,038	\$ 33,917	\$ -	\$ 140,290
<u>群組2</u>						
預期損失率	0.71%	8.92%	10.56%	34.58%	-	
帳面價值總額	\$ 450,324	\$ 15,753	\$ 5,351	\$ 17,413	\$ -	\$ 488,841
備抵損失	\$ 3,183	\$ 1,405	\$ 565	\$ 6,021	\$ -	\$ 11,174
帳面價值總額	\$ 5,050,049	\$ 381,755	\$ 129,402	\$ 107,057	\$ -	\$ 5,668,263
備抵損失	\$ 49,543	\$ 29,380	\$ 32,603	\$ 39,938	\$ -	\$ 151,464
109年12月31日		逾期	逾期	逾期	逾期	
	未逾期	1-90天內	91-180天	181-270天	271天以上	合計
<u>群組1</u>						
預期損失率	0.85%	4.39%	17.00%	17.29%	-	
帳面價值總額	\$ 4,228,493	\$ 732,447	\$ 240,395	\$ 960	\$ -	\$ 5,202,295
備抵損失	\$ 35,912	\$ 32,178	\$ 40,867	\$ 166	\$ -	\$ 109,123
<u>群組2</u>						
預期損失率	0.19%	1.76%	9.34%	73.39%	-	
帳面價值總額	\$ 486,388	\$ 110,162	\$ 18,026	\$ 13,162	\$ -	\$ 627,738
備抵損失	\$ 918	\$ 1,944	\$ 1,683	\$ 9,660	\$ -	\$ 14,205
帳面價值總額	\$ 4,714,881	\$ 842,609	\$ 258,421	\$ 14,122	\$ -	\$ 5,830,033
備抵損失	\$ 36,830	\$ 34,122	\$ 42,550	\$ 9,826	\$ -	\$ 123,328

109年6月30日	未逾期	逾期 1-90天內	逾期 91-180天	逾期 181-270天	逾期 271天以上	合計
<u>群組1</u>						
預期損失率	0.78%	5.44%	13.10%	-	-	
帳面價值總額	\$ 4,967,224	\$ 659,710	\$ 319,608	\$ -	\$ -	\$ 5,946,542
備抵損失	\$ 38,678	\$ 35,919	\$ 41,882	\$ -	\$ -	\$ 116,479
<u>群組2</u>						
預期損失率	0.75%	7.59%	8.02%	100.00%	-	
帳面價值總額	\$ 509,538	\$ 49,811	\$ 33,040	\$ 57	\$ -	\$ 592,446
備抵損失	\$ 3,797	\$ 3,781	\$ 2,651	\$ 57	\$ -	\$ 10,286
帳面價值總額	\$ 5,476,762	\$ 709,521	\$ 352,648	\$ 57	\$ -	\$ 6,538,988
備抵損失	\$ 42,475	\$ 39,700	\$ 44,533	\$ 57	\$ -	\$ 126,765

註：依據本集團信用風險管理政策將銷售客戶類型區分如下：

群組 1：已向專業保險機構投保者。

群組 2：未向專業保險機構投保者。

本集團備抵損失提列金額係考量已向專業保險機構投保之因素，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日未認列之備抵損失分別計\$116,969、\$93,545 及\$100,093。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年	109年
1月1日	\$ 29,783	\$ 3,124
本期提列	5,004	23,868
匯率影響數	(292)	(320)
6月30日	\$ 34,495	\$ 26,672

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 8,237,791</u>	<u>\$ 10,488,679</u>	<u>\$ 9,012,232</u>

D. 本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日公允價值進行分析。

除應付票據、應付帳款、其他應付款、換匯換利合約及遠期外匯合約，其未折現合約現金流量約當於其帳面價值，並於一年內到期外，餘金融負債之未折現合約現金流量詳下表所述：

110年6月30日	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 3,100,720	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	73,943	21,896	29,442	12,037
應付公司債	37,460	37,460	3,753,681	-
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	43,526	-	-	-
109年12月31日	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,779,592	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	62,608	40,665	34,203	29,850
應付公司債	37,460	37,460	3,772,257	-
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	80,295	56,083	-	-
109年6月30日	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,883,464	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	78,013	64,473	174,482	79,693
應付公司債	23,460	23,460	2,348,527	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之大部分衍生工具等的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之可轉換公司債及無活絡市場之權益工具投資均屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他流動負債的帳面金額係公允價值之合理近似值：

110年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 3,700,000	\$ -	\$ 3,735,404	\$ -
109年12月31日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 3,700,000	\$ -	\$ 3,735,629	\$ -
109年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 2,300,000	\$ -	\$ 2,316,627	\$ -

(2) 應付公司債係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 479	\$ 479
遠期外匯合約	-	73,088	-	73,088
避險之金融資產				
遠期外匯合約	-	13,052	-	13,052
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
上市櫃公司股票	213,548	-	-	213,548
未上市公司股票	-	-	60,220	60,220
	<u>\$ 213,548</u>	<u>\$ 86,140</u>	<u>\$ 60,699</u>	<u>\$ 360,387</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 906	\$ -	\$ 906
避險之衍生金融負債				
遠期外匯合約	-	43,526	-	43,526
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,432</u>
 109年12月31日	 第一等級	 第二等級	 第三等級	 合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 479	\$ 479
遠期外匯合約	-	80,676	-	80,676
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
上市櫃公司股票	193,068	-	-	193,068
未上市公司股票	-	-	52,327	52,327
	<u>\$ 193,068</u>	<u>\$ 80,676</u>	<u>\$ 52,806</u>	<u>\$ 326,550</u>

109年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,490	\$ -	\$ 5,490
避險之衍生金融負債				
遠期外匯合約	-	136,378	-	136,378
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,868</u>
109年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
未上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 27,359	\$ 27,359
可轉換公司債	-	-	479	479
遠期外匯合約	-	3,528	-	3,528
避險之金融資產				
遠期外匯合約	-	26,653	-	26,653
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
上市櫃公司股票	176,914	-	-	176,914
未上市公司股票	-	-	63,837	63,837
	<u>\$ 176,914</u>	<u>\$ 30,181</u>	<u>\$ 91,675</u>	<u>\$ 298,770</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,492	\$ -	\$ 1,492
換匯換利合約	-	1,424	-	1,424
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,916</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃) 公司股票	封閉型 基金	開放型 基金	政府公債	公司債	轉(交)換 公司債
市場報價	收盤價	收盤價	淨值	成交價	加權平均 百元價	收市價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)9 說明。
- E. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型（例如 Black-Scholes 模型）或其他評價方法，例如蒙地卡羅模擬(Monte Carlo simulation)。
- F. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- G. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
4. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	110年		
	可轉換公司債	權益工具	合計
1月1日	\$ 479	\$ 52,327	\$ 52,806
帳列透過損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	-	7,893	7,893
6月30日	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 60,220</u>	<u>\$ 60,699</u>

	109年		
	可轉換公司債	權益工具	合計
1月1日	\$ 1,490	\$ 144,009	\$ 145,499
帳列透過損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	(1,011)	-	(1,011)
帳列透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	-	(52,401)	(52,401)
匯率影響數	-	(412)	(412)
6月30日	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 91,196</u>	<u>\$ 91,675</u>

6. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務管理處負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>觀察輸入值</u>	<u>(加權平均)</u>	<u>公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 31,969	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	10%~20%	缺乏市場流通 性折價越高， 公允價值越低
非上市上櫃 公司股票	28,251	可類比上市上 櫃公司法	波動率	66.63%~76.63%	波動率愈高， 公允價值愈高
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 479	可類比上市上 櫃公司法及二 項式選擇權評 價模型	波動率	57.59%~67.59%	波動率愈高， 公允價值愈高

	109年12月31 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 29,043	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	10%~20%	缺乏市場流通 性折價越高， 公允價值越低
非上市上櫃 公司股票	23,284	可類比上市上 櫃公司法	波動率	74.80%~84.80%	波動率愈高， 公允價值愈高
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 479	可類比上市上 櫃公司法及二 項式選擇權評 價模型	波動率	66.36%~76.36%	波動率愈高， 公允價值愈高
	109年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 91,196	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	15%~73.88%	缺乏市場流通 性折價越高， 公允價值越低
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 479	可類比上市上 櫃公司法及二 項式選擇權評 價模型	波動率	69.64%	波動率愈高， 公允價值愈高

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

110年6月30日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	流通性	±5%	\$ -	\$ -	\$ 6,542	\$ 6,542
混合工具	波動率	±5%	185	169	-	-
			<u>\$ 185</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 6,542</u>	<u>\$ 6,542</u>
109年12月31日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	流通性	±5%	\$ -	\$ -	\$ 5,774	\$ 5,774
混合工具	波動率	±5%	143	129	-	-
			<u>\$ 143</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 5,774</u>	<u>\$ 5,774</u>

			109年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	流通性	±5%	\$ 2,816	\$ 2,816	\$ 8,623	\$ 8,623
混合工具	波動率	±5%	44	44	-	-
			<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 8,623</u>	<u>\$ 8,623</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)、(四)及附註十二。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表一、二、四、五及六。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	大陸	其他	調節及銷除	合計
外部收入	\$ 9,040,125	\$ 402,279	\$ 561,758	\$ -	\$ 10,004,162
內部部門收入	3,091,751	4,382,731	-	(7,474,482)	-
部門收入	<u>\$ 12,131,876</u>	<u>\$ 4,785,010</u>	<u>\$ 561,758</u>	<u>(\$ 7,474,482)</u>	<u>\$ 10,004,162</u>
部門損益	<u>\$ 137,610</u>	<u>\$ 83,740</u>	<u>(\$ 4,620)</u>	<u>(\$ 41,278)</u>	<u>\$ 175,452</u>

民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	大陸	其他	調節及銷除	合計
外部收入	\$ 7,992,571	\$ 791,387	\$ 469,709	\$ -	\$ 9,253,667
內部部門收入	877,028	4,865,900	-	(5,742,928)	-
部門收入	<u>\$ 8,869,599</u>	<u>\$ 5,657,287</u>	<u>\$ 469,709</u>	<u>(\$ 5,742,928)</u>	<u>\$ 9,253,667</u>
部門損益	<u>\$ 246,724</u>	<u>\$ 164,012</u>	<u>\$ 29,165</u>	<u>(\$ 138,791)</u>	<u>\$ 301,110</u>

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	大陸	其他	調節及銷除	合計
外部收入	\$ 17,620,453	\$ 665,230	\$ 1,316,350	\$ -	\$ 19,602,033
內部部門收入	7,246,252	8,523,704	-	(15,769,956)	-
部門收入	<u>\$ 24,866,705</u>	<u>\$ 9,188,934</u>	<u>\$ 1,316,350</u>	<u>(\$ 15,769,956)</u>	<u>\$ 19,602,033</u>
部門損益	<u>\$ 278,360</u>	<u>\$ 82,770</u>	<u>(\$ 10,950)</u>	<u>(\$ 2,800)</u>	<u>\$ 347,380</u>

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	大陸	其他	調節及銷除	合計
外部收入	\$ 14,151,681	\$ 1,150,138	\$ 753,835	\$ -	\$ 16,055,654
內部部門收入	1,425,566	7,556,716	-	(8,982,282)	-
部門收入	<u>\$ 15,577,247</u>	<u>\$ 8,706,854</u>	<u>\$ 753,835</u>	<u>(\$ 8,982,282)</u>	<u>\$ 16,055,654</u>
部門損益	<u>\$ 342,350</u>	<u>\$ 146,917</u>	<u>(\$ 18,085)</u>	<u>(\$ 65,917)</u>	<u>\$ 405,265</u>

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(以下空白)

中磊電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間 %	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱 價值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
0	本公司	中磊電子(蘇州) 有限公司	其他應收款 －關係人	是	\$ 1,319,190	\$ 1,294,020	\$ -	4.35	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	無 \$ -	\$ 1,629,064	\$ 3,258,128	註 2(2)
0	本公司	Refinement Property Holding Inc.	其他應收款 －關係人	是	42,797	41,805	41,805	2.50	(2)	-	營運週轉	-	無 -	1,629,064	3,258,128	註 2(2)

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。對每一貸與對象之限額依其貸與原因分別訂定如下：

- (1). 因與本公司有業務往來者，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (2). 因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十。
- (3). 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與總額不受財務報表淨值之百分之四十之限制，但最高不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之百，個別對象貸與不得超過百分之五十。

註3：子公司資金貸與他人之總額不得超過子公司或本公司最近期財務報表淨值之百分之四十，以金額孰低者為限。對每一貸與對象之限額依其貸與原因分別訂定如下：

- (1). 因與公司有業務往來者，個別貸與金額以不超過最近一年度、當年度或預計未來一年公司與集團企業進貨或銷貨金額孰高者。
- (2). 因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過子公司最近期財務報表淨值之百分之二十，以金額孰低者為限。
- (3). 對本公司同一集團母公司所直接或間接持有表決權百分之百之公司從事資金貸與，總額不受本條前述比率之限制，但最高不得超過母公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之百，個別對象貸與不得超過百分之五十。

註4：(1). 有業務往來者，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

- (2). 有短期融通資金之必要者。

中磊電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國110年1月1日至6月30日

附表二
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率%	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	本公司	中怡數寬科技(蘇州)有限公司	(2)	\$ 4,072,661	\$ 1,312,426	\$ 1,282,020	\$ 155,672	\$ -	15.74	\$ 8,145,322	Y	N	Y	
0	"	中磊電子(蘇州)有限公司	(2)	4,072,661	855,930	836,100	-	-	10.26	8,145,322	Y	N	Y	
0	"	Sercomm Philippines Inc.	(2)	2,036,330	855,930	836,100	-	-	10.26	4,072,661	Y	N	N	
0	"	Servercom (India) Private Limited	(2)	2,036,330	142,655	139,350	-	-	1.71	4,072,661	Y	N	N	
0	"	Sercomm Russia Limited Liability Company	(2)	4,072,661	14,266	13,935	-	-	0.17	8,145,322	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：
(1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：
(1). 有業務關係之公司。
(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
(4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
(5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
(6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
(7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司背書保證作業程序規定如下：
(1) 本公司對外背書保證總額，以本公司最近期財務報表淨值之百分之五十為限，對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十五為限。
(2) 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事背書保證總額不受財務報表淨值之百分之五十之限制，但最高不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之百，個別對象背書不得超過百分之五十。
(3) 本公司及子公司整體得為背書保證之總額，以本公司最近期財務報表淨值之百分之一百為限，對單一企業背書保證金額，以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之五十為限。本公司及子公司整體得為背書保證之總額達本公司淨值百分之五十以上者，並應於股東會說明其必要性及合理性。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

中磊電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國110年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末	
				單位數(仟)/股數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值
本公司	可轉換公司債 Siklu Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	137	\$ 479	-	\$ 479
Hawxeye, LLC.	未上市公司股票 Bossa Nova Robotics Holding Corp.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,845	-	8.64	-
本公司	鴻海精密工業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	634	71,008	-	71,008
"	和碩聯合科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	800	55,040	-	55,040
"	廣達電腦股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,000	87,500	-	87,500
"	未上市公司股票 OAE Technology Inc. (註)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,541	-	15.89	-
"	未上市公司特別股 Siklu Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,018	28,251	-	28,251
數寬投資股份有限公司	未上市公司股票 世騰電子科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－非流動	747	31,969	-	31,969

(註)原名Actiontec Electronic Inc.,，自民國109年10月更名。

中磊電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註）		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率(%)	備註
本公司	中磊電子(蘇州)有限公司	子公司	進貨	\$ 8,196,632	45	60	註1	註1	\$ 3,544,412	46	
"	Sercomm Philippines Inc.	子公司	進貨	5,928,212	33	60	註1	註1	1,164,546	15	
"	Servercom (India) Private	子公司	銷貨	400,094	2	180	註1	註1	386,805	7	
"	Sercomm Russia Limited Liability Company	子公司	銷貨	227,306	1	180	註1	註1	224,619	4	
"	Sercomm Japan Corp.	子公司	銷貨	119,460	1	180	註1	註1	117,657	2	
中磊電子(蘇州)有限公司	Sercomm Philippines Inc.	聯屬公司	銷貨	763,283	8	180	註1	註1	1,185,545	23	

註1：本集團對關係人之銷貨由雙方參考一般市場行情議價辦理，其收款條件關係人為60-180天，非關係人國內客戶為起運點30-75天，國外客戶為起運點30-210天。

中磊電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(%)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額(註)	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
中磊電子(蘇州)有限公司	本公司	最終母公司	\$ 3,544,412	-	\$ -	-	\$ 1,485,494	\$ -
Sercomm Philippines Inc.	本公司	最終母公司	1,164,546	-	-	-	1,164,546	-
中磊電子(蘇州)有限公司	Sercomm Philippines Inc.	聯屬公司	1,185,545	-	-	-	6,920	-
本公司	Servercom (India) Private Limited	子公司	386,805	-	-	-	-	-
"	Sercomm Russia Limited Liability Company	子公司	224,619	-	-	-	47,727	-
"	Sercomm Japan Corp.	子公司	117,657	-	-	-	12,297	-

(註)係民國110年7月31日截止之資訊。

中磊電子股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

				交易往來情形		佔合併總營收或總資產 之比率(%) (註3)	
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	本公司	Sercomm France SARL	1	佣金支出	\$ 8,703	-	-
0	"	Sercomm Italia SRL	1	其他應付款	5,345	-	-
0	"	"	1	佣金支出	15,078	-	-
0	"	Sercomm Deutschland GmbH	1	預付款項	34,272	-	-
0	"	"	1	佣金支出	12,050	-	-
0	"	Servercom (India) Private Limited	1	銷貨收入	400,094	註4	2
0	"	"	1	應收帳款	386,805	-	1
0	"	Sercomm Japan Corp.	1	銷貨收入	119,460	註4	-
0	"	"	1	應收帳款	117,657	-	-
0	"	"	1	佣金支出	18,190	-	-
0	"	"	1	其他應付款	6,952	-	-
0	"	"	1	預付款項	17,259	-	-
0	"	Sernet Technology Mexico	1	佣金支出	7,624	-	-
0	"	Sercomm Russia Limited Liability Company	1	銷貨收入	227,306	註4	1
0	"	"	1	應收帳款	224,619	-	-
0	"	Sercomm Britain Limited	1	其他應收款	5,335	-	-
0	"	"	1	其他應付款	9,161	-	-
0	"	"	1	佣金支出	12,357	-	-
0	"	Sercomm USA Inc.	1	其他應付款	24,619	-	-
0	"	"	1	佣金支出	51,543	-	-
0	"	Sercomm Technology Inc.	1	預付款項	27,838	-	-
0	"	"	1	佣金支出	132,350	-	-
0	"	中磊電子(蘇州)有限公司	1	進貨	8,196,632	-	42
0	"	"	1	應付帳款	3,544,412	-	11
0	"	中怡數寬科技(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	6,462	註4	-
0	"	"	1	應收帳款	6,711	-	-
0	"	Sercomm Philippines Inc.	1	進貨	5,928,212	-	30
0	"	"	1	應付帳款	1,164,546	-	4
0	"	Refinement Property Holding Inc.	1	其他應收款	45,112	-	-

				交易往來情形				
(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%) (註3)	
1	中磊電子(蘇州)有限公司	中怡數寬科技(蘇州)有限公司	3	加工收入	\$ 27,515	-	-	-
1	"	"	3	應收帳款	33,924	-	-	-
1	"	"	3	進貨	18,041	-	-	-
1	"	"	3	應付帳款	20,334	-	-	-
1	"	"	3	租金收入	7,471	-	-	-
1	"	"	3	其他應收款	11,374	-	-	-
1	"	Sercomm Philippines Inc.	3	銷貨收入	763,283	註4	4	4
1	"	"	3	應收帳款	1,185,545	-	4	4
1	"	"	3	進貨	26,433	-	-	-
1	"	"	3	應付帳款	25,348	-	-	-
1	"	南京中磊通信有限公司	3	勞務費用	15,296	-	-	-
2	Sercomm Technology Inc.	Sercomm USA Inc.	3	其他應收款	9,680	-	-	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本集團對關係人之銷貨，由雙方參考市場行情議價辦理，其收款條件關係人為月結60-180天，非關係人國內客戶為起運點30-75天，國外客戶為起運點30-210天。

註5：揭露標準為交易金額達\$5,000以上者。

中磊電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數(千股)	比率(%)	帳面金額		投資損益	備註
本公司	Sercomm USA Inc.	美國	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	\$ 20,739	\$ 20,739	650	100	\$ 25,856	\$ 2,008	\$ 2,008	子公司
"	Sercomm Trading Co. Ltd.	薩摩亞	海外轉投資	1,471,186	1,471,186	46,800	100	5,784,935	14,997	16,997	子公司
"	數寬投資股份有限公司	台灣	一般投資	56,298	56,298	28,000	100	42,674	1	1	子公司
"	Sercomm Japan Corp.	日本	網路通訊設備產品之買賣及前項有關產品之報價、投標、一般進出口業務	157,721	157,721	10	100	10,088	3,335	3,335	子公司
"	Sercomm France SARL.	法國	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	4,004	4,004	100	100	13,804	(12,806)	(12,806)	子公司
"	Sercomm Deutschland GmbH	德國	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	3,727	3,727	100	100	(19,131)	(959)	(959)	子公司
"	Sercomm Russia Limited	俄羅斯	網路通訊設備產品之買賣及前項有關產品之報價、投標、一般進出口業務	28,948	28,948	28,948	100	(17,928)	(12,853)	(12,853)	子公司
"	Liabilitv Companv										
"	Sercomm Technology Inc.	美國	網路通訊設備產品之買賣及前項有關產品之報價、投標、一般進出口業務	153,880	153,380	5,000	100	15,229	5,566	5,566	子公司
"	Sercomm Britain Limited	英國	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	13,535	13,535	350	100	3,481	396	396	子公司
"	Sernet Technology Mexico	墨西哥	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	507	507	400	100	(6,542)	295	295	子公司
"	Servercom (India) Private Limited	印度	各類路由器、操作系統及相關軟體之製造及銷售	15,000	15,000	35,000	100	17,402	2,815	2,815	子公司
"	Presciense Limited	英國	智慧家庭管理平台技術的設計、研發與運用	-	-	3,333	100	-	-	-	關聯企業
Sercomm Trading Co. Ltd.	Zealous Investments Ltd.	薩摩亞	海外轉投資	989,358	989,358	30,956	100	4,859,559	-	-	孫公司
"	Smart Trade Inc.	薩摩亞	海外轉投資	481,829	481,829	16,000	100	1,065,184	-	-	孫公司
Sercomm France SARL	Sercomm Italia SRL.	義大利	網路通訊設備產品之當地市場諮詢與客戶服務業務	388	388	10	100	4,719	-	-	孫公司
Zealous Investments Ltd.	HawXeye, LLC.	美國	監測影像之進階分析技術的研發與運用	4,787	4,787	157	55	(4,657)	-	-	孫公司
"	Sercomm Philippines Inc.	菲律賓	各類路由器、操作系統及相關軟體之製造及銷售	305,254	305,254	60,000	100	27,288	-	-	孫公司
"	Refinement Property Holding Inc.	菲律賓	房地產出租	119	119	200	40	526	-	-	孫公司
Sercomm Deutschland GmbH	MECSware GmbH	德國	網路通訊設備產品之買賣	30,144	30,144	11	30	5,173	(3,633)	(1,090)	關聯企業

中磊電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國110年1月1日至6月30日

附表八
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期	
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額					止已匯回 投資收益	備註
中磊電子(蘇州) 有限公司	各類路由器、操作系統及相關軟體 之研究、發展及製造	\$ 933,252	(2)	\$ 912,698	\$ -	\$ -	\$ 912,698	\$ 15,541	100	\$ 15,541	\$ 4,574,732	-	註2、
中怡數寬科技 (蘇州)有限公司	各類路由器、操作系統及相關軟體 之製造及銷售	481,829	(2)	481,829	-	-	481,829	(15,047)	100	(15,047)	1,072,035	-	註2、
蘇州中怡通信 有限公司	網路通訊設備產品及相關軟體之銷 售	32,599	(2)	-	-	-	-	1,941	100	1,941	44,945	-	註3
南京中磊通信 有限公司	網路通訊設備產品及相關軟體之研 究、發展及銷售	12,538	(2)	-	-	-	-	1,544	100	1,544	3,093	-	註3

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1). 直接赴大陸地區從事投資
(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
(3). 其他方式
註2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱而得。
註3：透過第三地區轉投資設立Sercomm Trading Co. Ltd. 轉投資Zealous Investments Ltd. 再投資大陸地區。
註4：透過第三地區轉投資設立Sercomm Trading Co. Ltd. 轉投資Smart Trade Inc. 再投資大陸地區。
註5：本公司符合在大陸地區從事投資或技術合作審查原則之企業營運總部規定，投資金額無上限。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
本公司	\$1,394,527 (美元 44,900仟元)	\$1,407,475 (美元 45,144仟元)	無上限(註5)

中磊電子股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國110年1月1日至6月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數(仟股)	持股比例(%)
渣打國際商業銀行營業部受託保管斯威德銀行羅伯科技投資專戶	15,000	5.95